「皆が住みやすい国を作る」

熊本県立熊本北高等学校　普通科(文系)・英語科
総合的な探究の時間　A1班

１ 研究の動機

私達が住んでいる”日本”という国では、過去に男女の仕事の雇用に関する差別があり、未だ、女性の総理大臣が居ないなど法律が制定された今でも、その影響を受けている。さらに、食品ロスや投票率などの問題も抱えており、そのような日本を住みやすい国にしたいと考えた。

２ 研究の方法

どこの国が住みやすい国なのかを明らかにし、現在の日本が行っている取り組みを本や論文、インターネットで調べ、他の国と比較する。その際「教育」、「食品ロス」、「投票率」、「治安」、「国のリーダー」、「平和」の観点から調査する。

３ 研究の結果

a.「教育」

日本における道徳の授業の意義を調べ、外国と比較をした。

・日本における道徳の授業の意義

幼稚園...道徳性の芽生えを培う。

小学校、中学校...道徳の授業を要とし、道徳心を養う。

高校...特別活動やホームルームを中心とし、人権などについて考える。

・海外に道徳の授業はあるのか

道徳の授業があるかはわからないが宗教の授業がおこなわれている。

b.「食品ロス」

１「食品ロスが私達に及ぼす影響」

地球温暖化・食品を焼却する際に排出されるC02がを進行させる。

・貧困により満足に食べ物を得られない人々が多くいる中で、本来食べられたであろう食品が捨てられており、食料資源が有効に活用されていない。　・商品の値段が高くなる。

２「食品廃棄の原因」

食品の消費期限や賞味期限がきれて、そのまま捨ててしまう直接廃棄や、野菜の皮を厚くむきすぎるなど食べられる部分まで捨ててしまう過剰除去、食べ残しなどがある。

家庭系の食品ロスについて、消費者庁が平成29年に徳島県で実施した食品ロス削減に関する実証事業の結果では、まだ食べられるのに捨てた理由として、

（1）食べ残し57%（2）傷んでいた23%（3）期限切れ11%（賞味期限切れ
6　　%、消費期限切れ5%）の順で多いことが分かった。
一番割合が多かった「食べ残し」の原因として「作りすぎ」や「苦手なものがある」などがある。

３「考察」
食品ロスを減らすために
・食品を傷ませないために冷蔵庫の中の管理を徹底する
・食べきれないほどの食材を買わない
・すぐに食べる商品は陳列順に購入する

c.「投票率」
（投票率が低いことで起こるデメリット）（低下の原因）（他国との比較）（考察）の順で行った。

・デメリット
投票してくれる世代に有利な政策が行われる
投票が義務化されるかもしれない
支払ってる税金が無駄になる
・原因
社会の接点が少ない
住民投票問題
選挙に触れる機会が少ない

・比較
外国→投票が義務化されてる、ネット投票の導入

・考察
外国の政策や日本の状況を調べて私は外国の政策を参考にしてみるのがいいと感じました。特に選挙に触れる機会が少ないことを改善するために選挙に参加すると割引クーポンなどがもらえるというサービスをしていて日本でも導入するべきだと感じました。

d.「国のリーダー」
国には指導者が必要だと思う。国民が一番理想としているリーダーが分かれば国民全員が住みやすいと感じるのではないかと考えた。

１.比較と仮説
「何の素質を持っている人がリーダーにふさわしいのか」という仮説を立ててその上で私達が住んでいる日本とリーダーシップ教育がされているというアメリカを比較する

	日本	アメリカ

仕事スタイル	集団社会 ・組織の利益を追求する ・ルールを重んじる傾向にある ・進捗状況を確認しながら細かい指示をすることが多い	個人社会 ・上司が部下に活躍の場を与える事が多い
リーダー	チームでの仕事が多いために個人のスキルを理解して割り振れるリーダーが求められている	相談には乗るが個人のやり方を否定しないリーダーが求められている
取り組み	アメリカのようなリーダーシップ教育は行われていない	ボランティア活動を積極的にさせてリーダーシップ教育を行っている

２．考察

・適切な仕事管理ができる人
・広い視野を持っている人
・教育する力がある人
・率引力がある人

アメリカや日本の比較を踏まえてこのような素質を持っている人がリーダーにふさわしいように思った。

更に日本はリーダーシップ教育の取り組みを行っていないので、自主的に社会に貢献できる姿勢を持つことが大事だと思う。

e.「治安」

現在の日本の刑法犯罪認知件数は減少しており、令和３年には戦後最小を記録した。日本は世界の犯罪率ランキング10位という記録を残しており、比較的安全な国というイメージが強い。ここでは日本と他国の犯罪率を比較し、より治安のいい国にするために必要なことを調べる。

１犯罪率の比較

主要国での「諸外国における犯罪動向」によると、2017年における日本で発生した殺人事件は307件。フランス、ドイツ、英国は800件超、米国は日本の56倍の1万7284件である。殺人の発生率(人口10万当たりの発生件数)は、米国5.3件、フランス1.3件、英国1.2件、ドイツ1.0件に対して、日本はわずか0.2件だった。犯罪率が高い国はベネズエラで犯罪指数が84、パプアニューギニアで80、南アフリカで77となっている。（犯罪指数とは一定期間で発生した犯罪件数のこと）。全体的に見ると、南アメリカ大陸、アフリカ大陸に犯罪率が高い国が集中している。犯罪率が低い国はカタールで犯罪指数が12、台湾、アラブ首長国連邦で15、日本は21となっている。

２取り組み

日本では、政府が、日本の国民の安全、安心な暮らしを守るべく、2003年から犯罪対策閣僚会議を開催することとした。犯罪対策閣僚会議は、「世界一安全な国、日本」の復活を目指し、有効適切な対策を総合的かつ積極的に推進することを目的とするものである。主な取り組みは警察等治安の維持に当たる公務員を大幅に増員し、地域における防犯ボランティア団体に対する支援を充実させ、国民と一体となって身近な犯罪の抑止に取り組んでいる。

３特徴

犯罪率が高い国での特徴は、政府が国の半分以下しか統治できていないことや、脱獄犯が犯罪を繰り返すなどがある。かなりの高い確率で重機を所持しており、打つことに躊躇いがないところもある。

犯罪率の低い国は軽犯罪に対しての取締が厳しい、防犯意識が高いなどが挙げられる。

f.「平和」

・みんなが住みやすい国とは

みんなが住みやすい国とはどういうところであるかを考えた。考えた結果、平和である国が一番住みやすいと思う。そこで、その国がどれくらい平和であるかの度合いを表す平和度指数に注目した。そして一番平和度指数の高い国はアイスランドであることがわかった。

・アイスランドの暮らし

平和と平等を愛する文化が社会全体に根付いている。その証拠に、アイスランドは軍を所有していない。デンマークによる長い統治の後に独立し、第2次世界大戦が始まった後にイギリスが進駐、のちにアメリカが引き継ぎ、2006年に完全撤退するまで駐留が続いていましたが、その後は軍とは無縁。1986年、東西冷戦終結に重要な役割を果たした米ソ首脳会談「レイキャビク会談」が行われたのもアイスランドなら、オノ・ヨーコが2007年に世界平和を祈念して「イマジン・ピース・タワー」を建てたのもアイスランド。

・イマジン・ピース・タワー

塔には“世界最北に位置する首都（レイキャヴィク）から「平和の光」を発信し、世界を包み込む”という意味が込められている。建築物はなく、光の塔である。円筒形の台座と地下構造からなり、台座にはライトがセットされており天上に向かい照らされ、真っ直ぐな青白い「光の塔」が浮び上がる。台座の中央に設置さ

れた光の源は「ウィッシング・ウェル（「願いの井戸」）」といい、24の言語で「イマジン・ピース」というメッセージが刻まれているガラス製石板により被われている。台座周囲の地下には、オノ・ヨーコが世界各国で展開する参加型アート「ウィッシュ・ツリー」やネットなどで世界中から公募された約50万通の「世界の平和と団結を願うメッセージ」（ウィッシュ）が「ウィッシュ・カプセル」というタイム・カプセルに入れられ収められている。メッセージは永遠に保存されるとのこと。点灯は常時ではなく、毎年ジョンの誕生日である10月9日からジョンの命日である12月8日までの期間と、12月31日、イースターに点灯される。

・アイスランドの治安

最近、警察が犯人を歴史上初めて射殺する事件が話題になったが、今までそこまでの凶悪犯罪が発生したことがなかったとも言える。犯罪が少ないため、車や家の鍵をかけない。普段から赤ん坊をベビーカーに乗せて屋外に置き、寝かせておくという伝統があり、今でもよく見られる光景。「屋外の方がよく眠る」「新鮮な空気が成長に良い」。

世界平和度指数 2022年

やまとごころ.jp

2022	国・地域	スコア
1位	アイスランド	1.107
2位	ニュージーランド	1.269
3位	アイルランド	1.288
4位	デンマーク	1.296
5位	オーストリア	1.300
6位	ポルトガル	1.301
7位	スロベニア	1.316
8位	チェコ	1.318
9位	シンガポール	1.326
10位	日本	1.336

2022	国・地域	スコア
11位	スイス	1.357
12位	カナダ	1.389
13位	ハンガリー	1.411
14位	フィンランド	1.439
15位	クロアチア	1.440
16位	ドイツ	1.462
17位	ノルウェー	1.465
18位	マレーシア	1.471
19位	ブータン	1.481
20位	スロバキア	1.499

■欧州 ■アジア・太平洋 ■北米

出典：Global Peace Index 2022

４ 研究の考察

・aより住みやすい国を作るには、教育の過程で思いやりのある人材を育てることで
助け合いの心が生まれ、住みやすい国になると考える。
・bより食品ロスを減らすことで貧困の人々にも食料を与えることができ、それに加え食品を燃やすときにも二酸化炭素の排出が減るので、社会的にも環境的にもすみやすい国となると考える。
・ｃより若者の投票率を上げるためには選挙に参加すると割引のクーポンがもらえるなど選挙に行きたくなる政策をこれからたくさん取り入れるべきだと考えた。
・dより個人を見ていて効率よく仕事ができる人がリーダーにふさわしいと考え、そのようなリーダーのいる国は住みやすいと考える。
・e,fより政府が国の統治を強めることや軽犯罪に対しても取締を強めることで犯罪率が低下して平和な世の中になる。それに加え、アイスランドのような平和と平等を愛する文化が社会全体に根付くことが出来れば、住みやすい国となると考える。